



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月23日

上場会社名 株式会社 オービック  
 コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 昇一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 松下 祐二  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3245-6510

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	74,163	11.0	37,939	17.4	41,927	17.9	32,223	22.7
2018年3月期	66,814	8.7	32,325	16.1	35,570	10.3	26,268	12.5

(注) 包括利益 2019年3月期 32,201百万円 (13.6%) 2018年3月期 28,344百万円 (13.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	362.26		15.5	18.0	51.2
2018年3月期	295.32		14.0	16.9	48.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 3,564百万円 2018年3月期 2,819百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	244,909	218,476	89.2	2,456.16
2018年3月期	221,260	197,394	89.2	2,219.15

(参考) 自己資本 2019年3月期 218,476百万円 2018年3月期 197,394百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	29,843	8,209	11,119	119,972
2018年3月期	26,107	6,320	8,450	109,458

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		47.50		67.50	115.00	10,229	38.9	5.5
2019年3月期		57.50		77.50	135.00	12,008	37.3	5.8
2020年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00		38.6	

(注) 2018年3月期の期末配当金には創立50周年の記念配当10円00銭を含んでおります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	7.9	41,000	8.1	45,100	7.6	32,300	0.2	363.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	99,600,000 株	2018年3月期	99,600,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	10,649,488 株	2018年3月期	10,649,394 株
期中平均株式数	2019年3月期	88,950,576 株	2018年3月期	88,950,655 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	65,068	10.8	36,419	16.9	37,934	16.3	28,700	21.2
2018年3月期	58,719	8.9	31,167	16.3	32,619	10.3	23,680	12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	322.65	
2018年3月期	266.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	197,473	174,733	88.5	1,964.39
2018年3月期	178,773	158,120	88.4	1,777.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 174,733百万円 2018年3月期 158,120百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. その他 .....	14
受注及び売上の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さもみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められています。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。システムの短期導入、早期稼働につながりやすいとして引き合いが強まっているクラウドサービスのニーズにも、顧客に合わせた提案で対応しております。また、クラウド関連施設の増強や顧客向け研修施設の拡張など付加価値向上につながる先行投資も進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高741億63百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益379億39百万円(同17.4%増)、経常利益は419億27百万円(同17.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は322億23百万円(同22.7%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### (A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が引き続き順調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は380億5百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益は190億24百万円(同13.0%増)となりました。

#### (B) システムサポート事業

主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」および「クラウドソリューション」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は270億57百万円(前年同期比15.5%増)、営業利益は173億64百万円(同21.2%増)となりました。

#### (C) オフィスオートメーション事業

主力の業務用パッケージソフトの販売に加え、印刷サプライやオフィス家具等の販売も堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は91億円(前年同期比12.4%増)、営業利益は15億50百万円(同33.7%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で236億48百万円増加し2,449億9百万円となりました。これは主に、現金及び預金が105億14百万円増加したこと及び建設仮勘定が96億58百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、25億66百万円増加し264億32百万円となりました。これは主に、未払法人税等が13億円増加したことによるものであります。

純資産合計残高は、210億81百万円増加し2,184億76百万円となりました。これは主に、利益剰余金が211億4百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は89.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,107	29,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,320	△8,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,450	△11,119
現金及び現金同等物の増減額	11,336	10,514
現金及び現金同等物の期首残高	98,121	109,458
現金及び現金同等物の期末残高	109,458	119,972

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,199億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、105億14百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、298億43百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が439億85百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が16億42百万円計上された一方で、持分法による投資利益が35億64百万円計上されたこと及び法人税等の支払額が106億46百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、82億9百万円であります。これは主に償却債権の回収による収入が20億60百万円発生した一方で、有形固定資産の取得による支出が105億9百万円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、111億19百万円であります。これは主に配当金の支払額が111億18百万円発生したことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまっている所存であります。

(4) 今後の見通し

この先の我が国の経済は、当面、一部に弱さも見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が期待されます。一方で、米中摩擦など海外経済の減速による国内への影響がリスクとして懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界においては、働き方改革への取り組みなどを背景にシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されるなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステムの開発力や提案力が求められております。

当社は自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」を基軸に置き、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。また、一層の高まりが予想されるクラウドニーズに対応するためのクラウド関連施設の増強や顧客向け研修施設の拡張投資の継続、政府の進める制度改定への的確に対応することなどにより、更なる顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高800億円(前年同期比7.9%増)、営業利益410億円(同8.1%増)、経常利益451億円(同7.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益323億円(同0.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,458	119,972
受取手形及び売掛金	8,795	9,626
商品及び製品	151	142
仕掛品	299	210
原材料及び貯蔵品	20	40
その他	862	1,135
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	119,585	131,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,036	6,134
減価償却累計額	△3,041	△3,121
建物及び構築物(純額)	2,994	3,012
土地	27,849	27,849
建設仮勘定	6,130	15,788
その他	2,597	3,130
減価償却累計額	△1,756	△2,032
その他(純額)	840	1,097
有形固定資産合計	37,814	47,747
無形固定資産		
その他	112	106
無形固定資産合計	112	106
投資その他の資産		
投資有価証券	59,871	61,663
会員権	214	207
敷金及び保証金	1,080	831
繰延税金資産	2,355	2,955
その他	229	275
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	63,749	65,929
固定資産合計	101,675	113,784
資産合計	221,260	244,909

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,535	4,029
未払法人税等	5,888	7,188
前受収益	1,123	1,166
賞与引当金	2,372	2,372
役員賞与引当金	91	100
その他	3,661	4,124
流動負債合計	16,671	18,981
固定負債		
退職給付に係る負債	6,003	6,290
資産除去債務	170	187
再評価に係る繰延税金負債	1	1
その他	1,018	972
固定負債合計	7,193	7,451
負債合計	23,865	26,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	175,078	196,183
自己株式	△22,138	△22,139
株主資本合計	191,649	212,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,406	7,553
土地再評価差額金	△1,705	△1,705
退職給付に係る調整累計額	44	△124
その他の包括利益累計額合計	5,745	5,723
純資産合計	197,394	218,476
負債純資産合計	221,260	244,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	66,814	74,163
売上原価	22,296	23,221
売上総利益	44,517	50,941
販売費及び一般管理費	12,192	13,002
営業利益	32,325	37,939
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	442	545
投資有価証券売却益	19	61
持分法による投資利益	2,819	3,564
受取賃貸料	1	2
その他	70	92
営業外収益合計	3,357	4,270
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	159
賃貸費用	108	120
その他	2	1
営業外費用合計	111	282
経常利益	35,570	41,927
特別利益		
償却債権取立益	888	2,060
その他	0	0
特別利益合計	888	2,060
特別損失		
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	130	—
その他	0	0
特別損失合計	133	2
税金等調整前当期純利益	36,325	43,985
法人税、住民税及び事業税	10,159	11,888
法人税等調整額	△102	△126
法人税等合計	10,057	11,762
当期純利益	26,268	32,223
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	26,268	32,223



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	26,268	32,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,066	△973
退職給付に係る調整額	35	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	1,051
その他の包括利益合計	2,076	△22
包括利益	28,344	32,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,344	32,201
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	157,260	△22,137	173,831
当期変動額					
剰余金の配当			△8,450		△8,450
親会社株主に帰属する当期純利益			26,268		26,268
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,818	△0	17,817
当期末残高	19,178	19,530	175,078	△22,138	191,649

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,373	△1,705	1	3,669	177,500
当期変動額					
剰余金の配当					△8,450
親会社株主に帰属する当期純利益					26,268
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,033		42	2,076	2,076
当期変動額合計	2,033	—	42	2,076	19,894
当期末残高	7,406	△1,705	44	5,745	197,394

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	175,078	△22,138	191,649
当期変動額					
剰余金の配当			△11,118		△11,118
親会社株主に帰属する当期純利益			32,223		32,223
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,104	△0	21,103
当期末残高	19,178	19,530	196,183	△22,139	212,752

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,406	△1,705	44	5,745	197,394
当期変動額					
剰余金の配当					△11,118
親会社株主に帰属する当期純利益					32,223
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146		△168	△22	△22
当期変動額合計	146	—	△168	△22	21,081
当期末残高	7,553	△1,705	△124	5,723	218,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,325	43,985
減価償却費	504	599
持分法による投資損益(△は益)	△2,819	△3,564
投資有価証券売却損益(△は益)	△19	98
投資有価証券評価損益(△は益)	130	—
償却債権取立益	△888	△2,060
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	24	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	146	142
受取利息及び受取配当金	△446	△549
固定資産除却損	2	1
会員権評価損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	724	△830
たな卸資産の増減額(△は増加)	201	77
仕入債務の増減額(△は減少)	△120	494
その他	250	440
小計	34,015	38,847
利息及び配当金の受取額	1,474	1,642
法人税等の支払額	△9,382	△10,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,107	29,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,002	△10,509
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△58	△27
投資有価証券の取得による支出	△1	△151
投資有価証券の売却による収入	27	180
償却債権の回収による収入	888	2,060
敷金及び保証金の差入による支出	△274	△2
敷金及び保証金の回収による収入	—	248
その他	100	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,320	△8,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△8,450	△11,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,450	△11,119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,336	10,514
現金及び現金同等物の期首残高	98,121	109,458
現金及び現金同等物の期末残高	109,458	119,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主に企業情報システムのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	35,291	23,424	8,098	66,814	—	66,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	280	284	△284	—
計	35,295	23,424	8,379	67,099	△284	66,814
セグメント利益	16,841	14,323	1,159	32,325	—	32,325
セグメント資産	21,718	11,673	10,107	43,499	177,760	221,260
その他の項目						
減価償却費	295	196	12	504	—	504
持分法適用会社への投資額	1,129	—	—	1,129	39,780	40,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	317	210	36	563	6,556	7,119

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△284百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の177,760百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の6,556百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の39,780百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	38,005	27,057	9,100	74,163	—	74,163
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5	—	438	443	△443	—
計	38,010	27,057	9,538	74,606	△443	74,163
セグメント利益	19,024	17,364	1,550	37,939	—	37,939
セグメント資産	18,343	10,027	11,523	39,894	205,014	244,909
その他の項目						
減価償却費	342	244	12	599	—	599
持分法適用会社 への投資額	1,207	—	—	1,207	43,224	44,432
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	505	359	8	873	9,658	10,532

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△443百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の205,014百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の9,658百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の43,224百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)及び当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,219.15円	2,456.16円
1株当たり当期純利益金額	295.32円	362.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注1) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	26,268	32,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	26,268	32,223
期中平均株式数(株)	88,950,655	88,950,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
システムインテグレーション事業	24,552	41.3	35,241	46.8	10,689
システムサポート事業	26,718	44.9	31,062	41.3	4,344
オフィスオートメーション事業	8,184	13.8	8,968	11.9	783
合 計	59,455	100.0	75,272	100.0	15,817

②売上実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
システムインテグレーション事業	35,291	52.8	38,005	51.2	2,714
システムサポート事業	23,424	35.1	27,057	36.5	3,633
オフィスオートメーション事業	8,098	12.1	9,100	12.3	1,001
合 計	66,814	100.0	74,163	100.0	7,348

以上